

国際共同研究事業 令和2（2020）年度実施報告書

令和3年5月7日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[代表者所属機関・部局]
京都産業大学・法学部
[職・氏名]
教授・浦中 千佳央

1. プログラム名 欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム (ORA)

2. 研究課題名

(和文) 警察の説明責任—国際基準に向けて

(英文) Police Accountability-towards international standards(POLACS)

3. 共同研究実施期間（全採用期間）

令和2年10月1日～令和5年9月30日（3年0ヶ月）

4. 研究参加者（代表者を含む）

(1) 日本側参加者 5名 (2) 相手国側参加者 13名

5. 主要な物品明細書（一品又は一組若しくは一式の価格が50万円以上のものを購入した場合は記載）

物品名	仕様 型・性能等	数量	単価(円)	金額(円)	設置研究機関名	備考
なし						

※本事業の委託費と他の経費とを合算使用する際は、合算使用した旨を備考欄に記載した上で、金額は本事業の委託費で負担した額のみ記載してください。

※再委託先/共同実施先における支出である場合は、備考欄にその旨を記載してください。

7. 渡航実施状況

(1) 当該年度に相手国又は相手国以外の国を訪問した日本側参加者（委託費から支出した出張のみ記載。相手国以外の国における用務先には下線を付すこと。）

氏名	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)
なし		
計 名 (延べ人数)		

* 旅行期間の欄の記入例：「6月10～19日」（旅行開始日～旅行終了日）

(2) 当該年度に受入れた相手国側参加者

氏名	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)
なし		
計 名 (延べ人数)		

* 旅行期間の欄の記入例：「6月10～19日」（旅行開始日～旅行終了日）

8. 研究実施状況

※当該年度実施計画書の「5. 本年度実施計画の概要」の内容と対応させつつ、当該年度の研究の実施状況を簡潔に記載してください。再委託又は共同実施を行った場合は、それぞれの研究の実施状況がわかるように記載してください。

※年度途中で当初計画を変更した場合にはその内容及び理由も記載してください。特に、各費目の増減が研究経費の50%（この額が300万円を超えない場合は300万円）に相当する額を超えた場合は、変更理由と費目の内訳を変更しても研究の遂行に支障がなかった理由を記載してください。

本年度の研究実施状況の概況であるが、Covid-19による、世界的パンデミックの影響を受け、国内調査、海外調査の見直しを余儀なくされたが、研究の遂行に関しては支障が生じなかった。以下、詳しく研究実施状況を報告する。

日本側の活動として、2020年11月19日に第1回目の日本側研究者全員を交えての会議をテレビ形式で開催した。この席で、日本側研究のテーマ、実施方法に関して討議された。この時点では、まだ、欧州側からの動きはなかったため、日本側で行う予定の調査に関しての検討を行った、具体的には日本の民主的統制機関（公安委員会など）の調査、警察大学校面接調査、調査票調査、警視庁・道府県警察本部調査準備である。計画であれば、令和2年度中に、前述の面接調査、調査票調査など及び、外部調査会社に委託して、市民への調査を行う予定であったが、コロナ禍の影響ため調査対象機関、組織の受け入れ態勢が整わなかったこと、欧州側との協議が十分出来なかったため、これに関しては、見送った。その後、欧州側からとテレビ会議を行い、調査に関する議論が進んだため、2021年3月26日に、東京でまず、午前中、日本側での調査協力を依頼する、警察大学校警察政策研究センターを訪問し、同研究センター担当者を交えて、田村、浦中、キムが調査協力依頼、調査の趣旨を説明した。午後には小林、久保も参加して、初めて対面での会議を開催した。この会議で、令和3年度に実施する、日本側調査について意見を交換し、小林、田村に対してインタビューを行い、今後の本部長経験者に対するインタビューの質問項目を策定したり、面接方法を改良するためのプレインタビューを令和3年4月27日に開催したりすることを決めた。

欧州側との国際共同研究に関して、計画では「欧州側ワークパッケージに従い、「警察の説明責任」に関しての諸問題の同定、各国警察制度の研究、国際比較するためのデータベースの蓄積を行う予定」であった。この点に関し、1月以降、ほぼ毎週1回のペースで、イギリス、ドイツ、フランス、カナダの研究者を交えて、テレビ会議を行った。欧州側とのテレビ会議を通して、世界各国の警察制度、警察への民主的統制機関制度が大きく異なっていることが分かったため、各国の研究者がそれぞれの国の特徴について説明した。

この結果、各国に存在する「警察に対する苦情申告制度」に着目し、政治家、警察機関、苦情処理機関へのインタビュー、重要指標の情報開示、開示されたデータの分析を柱とする共通の調査で合意した。このため、現在、このインタビューガイドラインに基づいた面接調査、日本独自の質問項目を策定し、日本側メンバーで日本側面接調査、警察庁へのデータ公開依頼を行った。

計画変更の大きな部分は、国内、海外渡航である。日本、欧州側でのコロナ禍の進行、渡航制限などで、結局、海外渡航費の執行が全くできなかった。しかし、上記に述べた通り、テレビ会議で意思疎通は十分に図っており、研究の遂行に影響はなかった。

9. 研究発表（当該年度の研究成果）

〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件 うち査読付論文 計（0）件

通番	共著の有無*1	論文名、著者名等*2
1	なし	浦中 千佳央「警察の国際比較調査の開始とその趣旨：欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム（ORA プログラム）」への参加について」『社会安全・警察学』第7号 3-6頁 2021年
2		
3		

〔学会発表〕 計（0）件 うち招待講演 計（0）件

通番	共著の有無*1	標題、発表者名等*2
1		
2		

〔図書〕 計（0）件

通番	共著の有無*1	題名、著者名等*2
1		

*1 相手国側参加者との共著（共同発表）がある場合は○、相手国側参加者との共著であり謝辞等に事業名を明記している場合は◎と記入。

*2 当該発表等を同定するに十分な情報を記載すること。例えば学術論文の場合は、論文名、著者名、掲載誌名、巻号や頁等、発表年（西暦）、学会発表の場合は標題、発表者名、学会等名、発表年（西暦）、著書の場合はその書誌情報、など（順番は入れ替わってもよい）。相手国側参加者との共著となる場合は、著者名が複数であっても省略せず、その氏名を記入し下線を付すこと。

*3 足りない場合は適宜行を追加すること。